

第 39 回 CPD 講演会報告

2014 年 1 月 17 日大阪産業創造館で開催された講演会の要旨と感想を以下の通り報告します。

1. 演題：アベノミクスを考える・・・その光と影

2. 講師：流通科学大学 総合政策学部長 中谷 武 先生

(神戸大学 名誉教授、元放送大学客員教授、経済学博士)

3. 要旨：

1) アベノミクスとは何か？

2012 年 12 月に発足した安倍内閣は、(1)大胆な金融政策、(2)機動的な財政政策、(3)長期の成長戦略という 3 つの矢を軸とする経済政策（アベノミクス）を推進した。中心となる金融政策では、白川総裁に代わって登場した黒田総裁が 2 % のインフレ目標を掲げ、長く続いたデフレ経済からの脱却を目指した。財政政策では 13 兆円の巨額の補正予算を組み、2014 年度予算も 96 兆円の大型とした（その財源の 6 割は国債）。成長戦略は、規制緩和が中心であり TPP の市場開放、消費税増税による財政再建等がその中身である。

2) アベノミクス 1 年の総決算

1 年間の特徴は (1)マネタリーベース（銀行券と日銀預け金の合計）は増えたが貨幣供給量はあまり増えていない。(2)実質経済成長率は年 1.9%にとどまり、中心は公共事業と民間住宅投資で、需要全体の 60%を占める民間消費や企業の設備投資は低迷しており、「実感なき景気回復」と言われている。(3)民間消費低迷の背景には雇用者所得の減少がある。厚生労働省の調査では家計所得は過去 17 年間に 116 万円も減少し、不安定な非正規雇用者が 1908 万人で、雇用全体の 36.7%（過去最高）を記録した。(4)一番に反応したのは株価と為替レートで、株価は野田内閣の解散表明から 1 年少しの間約 80 パーセント上昇（日経平均株価）し、為替レートは約 30 パーセントの円安となった。資産効果から高額商品が売れるなどの効果はあったが、円安の景気刺激効果は企業の海外展開の進展で弱くなっている。

3) アベノミクスの問題点とその影響

日本経済のデフレの構造的原因が明らかでない点に問題がある。貨幣供給の不足ではなく、家計所得の減少と将来不安による国内需要の低迷に構造的原因がある。2000 年以來の新自由主義政策は競争推進と労働市場の規制緩和によって国内需要を押し下げており、政策効果は行き詰まっている。賃金抑制は生産コストを下げるが、他方で需要減少をもたらす、景気低迷の悪循環をもたらした。アベノミクスの第 1 と第 2 の矢は需要を注入するケインズ政策だが、第 3 の矢はコスト削減の新古典派政策で、今は第 1 の矢が中心だが、これから第 3 の成長戦略に移れば、ますますこの悪循環が深まる危険性がある。その時に即効性のある財政に依存すればますます財政赤字の累積、国債依存経済が進行するリスクがある。貨幣供給は人々の期待に働きかける政策であり、期待で膨らんだ経済は、期待で急速に下落する。日本経済の安定的な回復・発展には内需中心の経済再生が必要である。内需の中心は 300 兆円の消費需要である。国民の所得を増やし、安心感のある社会保障政策が必要である。300 兆円に上る企業の内部留保の有効活用が望まれる。

4. 感想

中谷先生はアベノミクスの光の部分よりも影の部分について広く、深く言及されたと感じた。今回は一昨年来マスコミで何度も取り上げられたテーマであったがその解説内容は判り易く、マクロ経済学がご専門の先生の説明には説得力があった。質疑応答ではいろいろな意見や考え方が示され、充実した議論の場になったと思います。

(文責：城山 義見)